

「電話番号・電話転送サービスに関する連絡会」 開催要綱

1 背景・目的

令和3年12月8日付け情報通信審議会答申「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」等を踏まえ、電話番号・電話転送サービス等に関する諸課題の改善や業界の健全な発展に向けて、行政、業界団体、電気通信事業者等の関係者が、必要な情報共有を行うとともに、連携して不適正利用の防止に取り組むことを目的とする。

2 名称

本連絡会は、「電話番号・電話転送サービスに関する連絡会」と称する。

3 主な取扱事項

- (1) 電気通信番号使用計画の認定状況の公表を踏まえた適切な事業者間取引の推進
- (2) 不適正利用を助長する電気通信事業者に関する情報共有
- (3) 電話番号・電話転送サービス等の卸契約及び大口利用契約の取引ルール
- (4) 電話転送サービス事業等におけるマネー・ロンダリング対策等
- (5) 安心して利用できるようにするための利用者への周知・広報
- (6) 電話転送サービス等の今後の動向

4 構成及び運営

- (1) 本連絡会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 議事に応じて必要があるときは、関係行政機関、有識者その他の関係者を招請することができる。
- (3) 本連絡会は、電話番号・電話転送サービス等の不適正利用の対策を取り扱うことから原則として非公開とする。ただし、庶務が認める場合については、公開することができる。
- (4) 本連絡会で使用した資料及び議事要旨は、原則として、総務省のウェブサイトにおいて公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合については、非公開とする。
- (5) その他本連絡会の運営に必要な事項は、構成員が協議して定める。

5 庶務

本連絡会の庶務は、総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室が、同部消費者行政第二課と連携して行うものとする。

「電話番号・電話転送サービスに関する連絡会」 構成員名簿

(順不同)

<業界団体>

- ・ 一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会 (JUSA)
- ・ 一般社団法人 電気通信事業者協会 (TCA)

<電気通信事業者>

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ 株式会社 NTT ドコモ
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ KDDI 株式会社
- ・ ソフトバンク株式会社
- ・ 楽天モバイル株式会社
- ・ 楽天コミュニケーションズ株式会社

<行政>

- ・ 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課番号企画室
- ・ 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課